

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成21年4月21日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局長 静岡河川事務所長 岡田昌之

1. 業務概要

1) 業務名 平成21年度単価契約静岡河川事務所管内建設資材価格等調査業務
(電子入札対象案件)

2) 業務内容

本業務は、静岡河川事務所管内における建設資材等市場価格の実態を適正かつ迅速に把握し、静岡河川事務所が発注する請負工事等の積算に用いる設計単価及び工事費等決定の基礎資料を得るものである。

3) 履行期限 契約締結日の翌日から平成22年3月26日（金）

4) 入札方式等

本業務は資料提出、見積書提出を電子入札システムで行う対象業務である。

電子入札システムで利用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2. 技術提案書の提出者として選定されるために必要な要件

技術提案書の提出者は、以下に示す参加表明者に関する要件及び業務実績等に関する要件を満たす全ての者を選定する。

1) 参加表明者に関する要件

(1) 参加資格要件

技術提案書の提出者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

①単体企業

- a. 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- b. 中部地方整備局（港湾空港関係を除く）における土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- c. 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

②設計共同体

①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成21年4月21日付け 中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長から平成21年度単価契約静岡河川事務所管内建設資材価格等調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）認定を受けている者であること。

※ ②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには技術提案書の提出の時までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 中立・公平性に関する要件

①業務の履行期間中に工期がある当該事務所発注工事に参加している者及びその発注工事に参加している者と資本面・人事面で関係がある者又はその発注工事の担当技術者の出向・派遣元及び出向・派遣元と資本面・人事面で関係がある者は、本業務の入札に参加できない。

※「発注工事に参加」とは、当該工事を受注していること、当該工事の下請けをしていることをいう。

※「資本面・人事面で関係がある」とは、次に該当するものをいう。

- ・一方の会社が他方の会社の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている場合。
- ・一方の会社の代表権を有する役員が他方の会社の代表権を有する役員を兼ねている場合。

(3) 業務拠点に関する要件

①中部地方整備局管内に業務拠点（予定管理技術者が恒常的に常駐し、業務を行うところ）を有しているものであること。

(4) 業務実施体制に関する要件

①参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が、主たる部分の場合
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合
- ・設計共同体による場合に、業務の分担構成が細分化され過ぎている場合、一の分担業務を複数の構成員が実施することとしている場合

2) 業務実績等に関する要件

(1) 参加表明者の業務実績に関する要件

同種業務：以下のいずれかの業務

①公共事業の積算に係る資材調査に関する業務

②公共事業の積算に係る歩掛・労務費調査に関する業務

類似業務：建設工事分野の統計調査に関連する業務

(2) 配置予定技術者の資格に関する要件

- ・技術士（建設部門又は総合技術監理部門）
- ・ R C C M
- ・土木学会が認定した上級技術者又は 1 級技術者
- ・一級土木施工管理技士
- ・一級建築士
- ・一級建築施工管理技士
- ・技術士又は R C C M 又は土木学会認定資格と同等の能力を有する者
- ・資材調査関係業務における 5 年以上の指導的実務経験を有する者

(3) 配置予定技術者の業務実績に関する要件

参加表明者の同種又は類似業務と同じ

(4) 手持ち業務量に関する要件

平成21年4月21日現在の全ての手持ち業務量（本工事を含まず特定未契約のものを含む）の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全ての手持ち業務とは、管理技術者・照査技術者・担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(5) 恒常的な雇用関係に関する要件

予定管理技術者は、本業務の履行期間中に本業務の受注者と直接的雇用関係があること。

3. 技術提案書の作成等

1) 実施方針

2) 特定テーマ

本業務において技術提案を求めるテーマは以下に示す事項である。

- ①業務の実施フロー・工程計画等について
- ②連結金具（長尺シャックルφ 19）の価格決定プロセス

4. ヒアリング

ヒアリングは配置予定管理技術者に対して技術提案書に記載された以下の事項について質疑応答を行うものとし、配置予定管理技術者以外の出席は認めない。

なお、参加表明者が多数の場合は、後述の 5. に示す特定要件のうち基本事項及び技術提案を審査のうえ、評価値上位の者に限定して特定の対象としてヒアリングを行う場合がある。

- ①配置予定管理技術者の経歴について
- ②配置予定管理技術者の業務実績について
- ③取り組み姿勢について
- ④実施方針について
- ⑤特定テーマについて
- ⑥参考見積について

5. 技術提案書を特定するための評価基準

1) 技術提案書の記載内容及びヒアリングでの聞き取り内容において、次の項目に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。

(1) 技術提案書の非特定事項

- ・内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない
- ・業務目的に反する記述や事実誤認等適切な業務執行が妨げられる内容となっている
- ・実施方針と特定テーマの技術提案に矛盾等があり、整合性が図られていない

(2) ヒアリングの非特定事項

- ・技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない
- ・本業務の目的、内容又は技術提案の内容を理解していない
- ・質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切

2) 評価項目

(1) 基本事項（技術者）

資格、業務実績

(2) 技術提案書

実施方針、実施体制、特定テーマ

(3) ヒアリング

業務実績及び専門技術力、取り組み姿勢及び技術対話力

6. 手続等

1) 担当部局

〒420-0068 静岡県静岡市葵区田町三丁目108番地
国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所 経理課 契約係
電話 054-273-9101 FAX 054-273-2228
メールアドレス river03@lily.ocn.ne.jp

2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年4月21日から平成21年5月21日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術提案書作成についての参考資料や見積りに必要な別冊図面及び特記仕様書（案）等は、「電子入札システム」により交付する。ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、6. 1) の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

3) 参加表明書の提出期間並びに提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年4月22日から平成21年5月11日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、参加表明書の容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。）又は電送で提出すること。郵送又は電送で提出する場合には、必要書類の一式を郵送又は電送で送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送又は電送にて提出する場合は、下記の内容を記載した書面を電子入札システムにより参加表明書として送信すること。

- (ア) 郵送又は電送する旨の表示
- (イ) 郵送又は電送する書類の目録
- (ウ) 郵送又は電送する書類のページ数
- (エ) 発送年月日

提出先：6. 1) と同じ。

ファイル形式：電子入札システムによる参加表明書のファイルの形式については、以下のいずれかの形式にて作成とする。

- ・一太郎 2007 以下
- ・Microsoft Word2002 以下
- ・Microsoft Excel2002 以下
- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
- 画像ファイル JPEG及びGIF形式
- 圧縮ファイル LZH形式

留意点：複数の申請書類は、すべてを1つのファイルにまとめ、契約書等印があるものや図面等については、スキャナ等で読み込み本文に貼付けること。

4) 技術提案書の提出期間並びに提出先及び方法

電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による提出の場合は、1部を持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。電送又は電子メールは受け付けない。

提出期間：平成21年5月13日から平成21年5月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（紙入札方式による提出の場合も同じ。）。

提出方法：6. 3) 提出方法と同じ。ただし、郵送又は電送で提出する場合は、6. 3) 提出方法（ア）から（エ）までの内容を記載した書面を電

子入札システムにより技術提案書として送信すること。
提出先：6. 1) と同じ。

7. その他

- 1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 2) 契約保証金 免除
- 3) 契約書の作成の要否 要
- 4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- 5) 関連情報を入手する為の照会窓口 6. 1) に同じ。
- 6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は平成21年6月11日を予定している。
- 7) 本案件は資料提出、見積書提出を電子入札で行うものであり、対応についての詳細については、説明書による。